

平成 24 年度 鉄道局関係予算配分概要

目 次

I. 平成 24 年度鉄道局関係予算配分方針	1
II. 平成 24 年度予算配分総括表	2
III. 事業別概要	3
IV. 予算配分概要	5

平成 24 年 4 月

I. 平成24年度鉄道局関係予算配分方針

平成24年度鉄道局関係予算の配分に当たっては、厳しい財政状況の下、他分野の事業による施策との連携を進めながら、鉄道整備に対する要請に的確に応えるため、以下の主要施策に重点的に配分を行うこととする。

[主要施策への配分状況]

(単位：百万円)

主要分野	鉄道局の主要施策	配分額	前年度比
高速鉄道ネットワークの形成	1. 整備新幹線の着実な整備	309,500	1.049
都市鉄道ネットワークの利便性の向上	1. 都市鉄道ネットワークの改善		
	(1) 既存の都市鉄道網を活用した相互直通化	10,908	4.278
	(2) 地下高速鉄道ネットワークの充実	65,220	0.778
	(3) 貨物鉄道の旅客線化	3,627	4.698
	2. 鉄道駅の総合的な改善及び機能高度化		
	(1) 大都市のターミナル駅等の駅施設の利用円滑化	3,792	皆 増
	(2) 鉄道駅の総合的な改善	1,366	0.955
地域鉄道の活性化	1. 地域鉄道の利便性の向上（コミュニティ・レール化）	600	0.901
持続可能な低炭素型社会の構築	1. 輸送力増強による貨物鉄道の利用促進	933	1.019
鉄道の安全対策の強化	1. 鉄道防災	732	1.001
	2. 鉄道インフラの老朽化対策	250	1.000
合 計		396,928	1.026

(注1) 事業費ベースである。

(注2) 百万円未満の計数を四捨五入しているため、合計が一致しない。

Ⅱ. 平成24年度予算配分総括表

[事業費]

(単位：百万円)

区 分	配分対象額		倍 率 (B/A)	配 分 額	未計画額	備 考
	前年度 (A)	24年度 (B)				
整備新幹線整備事業	295,000	309,500	1.049	309,500	0	
都市・幹線鉄道整備事業	92,049	87,428	0.950	87,428	0	
鉄道防災事業費補助	731	732	1.001	732	0	
鉄道施設総合安全対策事業費補助	250	250	1.000	250	0	
幹線鉄道等活性化事業費補助	3,279	5,160	1.574	5,160	0	
都市鉄道利便増進事業費補助	2,550	14,700	5.765	14,700	0	
都市鉄道整備事業費補助	83,810	65,220	0.778	65,220	0	
鉄道駅総合改善事業費補助	1,430	1,366	0.955	1,366	0	
計	387,049	396,928	1.026	396,928	0	
保留額	0	0	—	0	—	
合 計	387,049	396,928	1.026	396,928	0	

- (注) 1. 事業費ベースである。
 2. 事業は全て補助事業である。
 3. 前年度は23'当初配分額である。
 4. 百万円未満の計数を四捨五入しているため、合計が一致しない。

Ⅲ. 事業別概要

1. 整備新幹線の着実な整備

我が国の交通体系にあって基幹的な高速輸送体系を形成する整備新幹線の建設中の区間については、予定どおりの完成・開業を目指して着実に整備を進めるため所要額を配分。

未着工区間については、「整備新幹線の取扱いについて（平成23年12月26日付政府・与党確認事項）」において、いわゆる「着工5条件」のうち、収支採算性と投資効果を改めて確認し、また、営業主であるJRの同意と並行在来線の経営分離についての沿線自治体の同意を得た上で、さらに、各線区の課題について対応が示されていることを確認した区間から、所要の認可等の手続きを経て着工することとしており、これに対応できるよう留保分を計上。

2. 都市鉄道ネットワークの改善

(1) 既存の都市鉄道網を活用した相互直通化

相当程度拡充してきた都市鉄道ネットワーク（既存ストック）を有効活用し、利用者利便の増進を図るため、連絡線の整備、相互直通化（相鉄・JR、相鉄・東急）を行い、速達性の向上を推進するため所要額を配分。

(2) 地下高速鉄道ネットワークの充実

大都市圏における通勤・通学混雑緩和、沿線地域の活性化、公共交通の利用促進による都市構造の低炭素化等を図るため、地下高速鉄道ネットワークの充実を推進するため所要額を配分。

(3) 貨物鉄道の旅客線化

既存ストックを有効活用しつつ、沿線地域の通勤・通学を確保するとともに、駅等交通結節点を中心とした沿線地域の都市機能の向上・活性化を図る観点から大都市圏における貨物鉄道線を旅客線化し、効率的な鉄道整備を推進するため所要額を配分。

(4) 鉄道駅の総合的な改善及び機能高度化

駅周辺整備と一体的に行う駅整備（乗継ぎを円滑化するための経路の改善等既存の駅施設を有効活用しつつ行う駅施設の整備）による交通結節機能の高度化を推進するため所要額を配分。

また、鉄道利用者の安全性や利便性の向上を図るために、市街地再開発事業、土地区画整理事業、自由通路の整備等都市側の事業と一体的に鉄道駅のホームやコンコースの拡幅等を行い、駅機能を総合的に改善するとともに、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく総合連携計画の枠組みを活用して、既存の鉄道駅の改良と一体的に地域のニーズにあった生活支援機能を有する鉄道駅の高度化（コミュニティ・ステーション化）を図るため所要額を配分。

3. 地域鉄道の利便性の向上

潜在的な鉄道利用ニーズが大きい地方都市やその近郊の路線等について、地域

公共交通活性化・再生法に基づく総合連携計画の枠組みを活用して、地域鉄道の利用促進を図るべく、利便性向上のための施設整備に対し支援を行うため所要額を配分。

4. 輸送力増強による貨物鉄道の利用促進

隅田川駅について、貨物列車長編成化・増発のための整備を推進するため所要額を配分。

5. 鉄道の安全対策の強化

地震などの自然災害、劣化等による鉄道施設の被害の未然防止や拡大防止のため、列車の安全運行並びに利用者の安全確保を目的とした鉄道施設の安全対策を推進するため所要額を配分。

IV. 予算配分概要

区 分	線 名 等	事業費	備 考
整備新幹線整備事業	北海道新幹線(新青森～新函館)	112,500	
	東北新幹線(八戸～新青森)	1,000	
	北陸新幹線(長野～金沢(白山総合車両基地))	160,000	
	九州新幹線(博多～新八代)	5,000	
	九州新幹線(武雄温泉～諫早)	22,000	
	留保分	9,000	
	計	309,500	
都市鉄道利便増進事業	相鉄・JR直通線	7,965	
	相鉄・東急直通線	2,943	
	阪神三宮駅	3,792	
	計	14,700	
都市鉄道整備事業	札幌市(大規模改良)	1,477	
	仙台市(東西線)	33,333	
	東京都(大江戸線過去分、大規模改良)	26,560	
	名古屋市(大規模改良)	367	
	大阪市(大規模改良)	1,955	
	福岡市(七隈線延伸)	123	
	東京地下鉄(株)(大規模改良)	1,405	
	計	65,220	
幹線鉄道等活性化事業	大阪外環状鉄道(株)(大阪外環状線)	3,627	
	京葉臨海鉄道(株)(隅田川駅鉄道貨物輸送力増強)	933	
	地域公共交通活性化・再生法法定協議会 (青い森鉄道、JR可部線)	600	
	計	5,160	
鉄道駅総合改善事業	蒲田開発事業(株)(京浜急行電鉄京急蒲田駅)	315	
	神戸高速鉄道(株)(阪神電鉄甲子園駅)	850	
	地域公共交通活性化・再生法法定協議会(JR東 日本関内駅)	201	
	計	1,366	
鉄道施設総合安全対策 事業	伊豆東海岸鉄道整備(株)(伊豆急行(株)伊豆急行線)	250	
	計	250	
鉄道防災事業	北海道旅客鉄道(株)(根室線、日高線、石北線)	155	
	四国旅客鉄道(株)(予讃線、土讃線、予土線)	120	
	九州旅客鉄道(株)(筑肥線、佐世保線、肥薩線、指 宿枕崎線、日豊線)	140	
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構(青函トンネ ル)	317	
	計	732	

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において計とは一致しない場合がある。